

Press Release
報道関係者各位



105-0001 東京都港区虎ノ門 1-15-16-5F

TEL : 03-3580-5965 FAX : 03-3580-5968

http://www.ssf.or.jp/ info@ssf.or.jp

全国調査『スポーツライフに関する調査』 ～ 結果報告 ～

1992年から実施してきた本調査も10回目を迎えた。調査開始から18年で「アクティブ・スポーツ人口」が過去最高となり、1,910万人が「週2回以上、1回30分以上、運動強度『ややきつい』以上」のスポーツライフを送っている。「ウォーキング」や「ジョギング・ランニング」が実施される一方で、スポーツ系の種目の実施率は伸びていない。スポーツ観戦では、新たに「フィギュアスケート」が人気となり、特に女性の観戦率が高い。その他、実施率・クラブ加入率・スポーツボランティア実施率の国際比較や「年収とスポーツ種目の関係」にも注目。

【 主な調査結果 】

1) 運動・スポーツ実施率 <p22表1-1, 図1-1, p23図1-2, 図1-3, p25図1-6, 図1-7>

わが国成人の「運動・スポーツ実施率」は増加傾向。

すべての年代で「非実施者」が減少。アクティブ・スポーツ人口も過去最大に。

- ・ 「アクティブ・スポーツ人口^{*}」—18.4%(推計人口1,910万人)。2008年調査の17.4%から1.0ポイントの増加。
※「週2回以上、1回30分以上、運動強度「ややきつい」以上の条件で運動・スポーツ実施している人。
<p22表1-1, 図1-1, p25図1-6>
- ・ この1年間にまったく運動・スポーツを実施しなかった者(非実施者、レベル0)—2008年28.1%→24.1%に減少。
2006年調査と比較すると31.7%→24.1%(7.6ポイント減) <p25図1-7>
- ・ 性別—週2回以上の定期的な実施者(「レベル2」以上)では女性が男性を5ポイント上回る。
一方、非実施者(「レベル0」)では、男性21.0%に対し、女性は27.0%(男女差6.0ポイント)。<p23図1-2>
- ・ 週2回以上の定期的な実施者(「レベル2」以上)は、60歳代53.6%、70歳以上46.1%と高く、2008年調査に引き続き、運動・スポーツを実施している高年齢層の積極さがうかがえる。 <p23図1-3>

2) 運動・スポーツ種目 <p26表1-2, p28表1-4, p29表1-5, p30表1-6>

「ウォーキング」・「ジョギング・ランニング」の人气が上昇継続中！ 一方でスポーツ種目は…。

- ・ 「ウォーキング」の過去1年間の実施率が2008年調査の22.4%→24.5%へ上昇。2002年以来、過去最高の値に。
今後行ないたい種目では2位の24.7%(推計希望人口2,564万人)。
今後最も行ないたい種目では1位の12.4%(唯一の10%越え)。 <p26表1-2, p29表1-5, p30表1-6>
- ・ 愛好者人口でみると、週1回以上「ジョギング・ランニング」を行った者は2008年調査と比べ、84万人増となり、週2回以上行った者は、53万人の増加となった。 <p28表1-4>
- ・ 過去1年間に「ジョギング・ランニング」を行った男性は2008年調査の10.0%から12.2%へと増加。一方、女性は4.6%から4.8%へと0.2ポイントの増加にとどまった。男女の実施率の差は2.5倍以上となっている。 <p26表1-2>
- ・ スポーツ系種目の実施率はここ10年でほとんど伸びておらず、唯一「サッカー」が2.1%→4.6%と2倍になっている。
※スポーツ系種目:ゴルフ(コース)、バドミントン、サッカー、卓球、野球、テニス(硬式テニス)、ソフトボール、バレーボール、バスケットボール

3) スポーツ観戦 <p43 表 4-4, p44 図 4-6>

テレビでみる「フィギュアスケート」が観戦率 2 位に！ 女性ではトップの観戦率。

- ・ 2010 年調査から初めて項目に入れた「フィギュアスケート」が 58.9%のテレビ観戦率を記録。 <p43 表 4-4>
- ・ 女性の「フィギュアスケート」観戦率は **72.5%** で 2 位の「プロ野球」に 18 ポイントの差をつけてトップに。 <p43 表 4-4>
- ・ 20 歳代、30 歳代では、「プロ野球」をおさえて『**過去 1 年で最もよくみたスポーツ種目**』に。 <p44 図 4-6>
- ・ 「プロゴルフ」観戦率が、男性 39.2%→48.0% (8.8 ポイント増)、女性 23.9%→31.8 (7.9 ポイント増)、全体で 8.3 ポイントの増加となった。好きなスポーツ選手 3 位にランクインした「石川遼」の影響が考えられる。 <p44 表 4-4>

4) スポーツボランティア <p48 図 6-1, p49 図 6-2>

過去最高の実施率を記録。スポーツボランティア文化の定着となるか。

- ・ 過去 1 年間にスポーツボランティア活動を行なった成人は、8.4%。2008 年調査では 1994 年以來の 6% 台にまで落ち込んだが、今回調査では 1.7 ポイントの増加となり、**過去最高の数値となった**。 <p48 図 6-1>
- ・ 性別では、男性が 11.0%と女性の 5.9%を大きく上回る。年代別では、**30～40 歳代の実施率が高い**。 <p49 図 6-2>

5) ヨーロッパ諸国との比較 <p63 図 T1-1, p64 図 T1-2, p65 図 T1-3>

スポーツ実施率は上位、クラブ加入率・スポーツボランティア実施率は中位に位置。

- ・ 日本とヨーロッパ諸国 (27 カ国) で、週 1 回以上の運動・スポーツ実施率を比較すると、日本 (59%) はスウェーデン (72%)、フィンランド (71%)、デンマーク (64%) といった**北欧諸国に続き 4 位**となった。 <p63 図 T1-1>
- ・ スポーツクラブへの加入率を比較すると、日本 (19%) はスロバキア (20%)、キプロス (18%)、チェコ (18%) などと同じ加入率レベルであり、**28 カ国中 16 位**であった。ヨーロッパ諸国で最も高いのは、ドイツ (55%)、次いでオランダ (49%)、スウェーデン (49%) の順となっている。 <p64 図 T1-2>
- ・ スポーツボランティア実施率を比較すると、日本 (8%) はベルギー、マルタと並び **28 カ国中 14 位**であった。ヨーロッパ諸国で最も高いのは、スウェーデン (18%)、フィンランド (18%) である。 <p65 図 T1-3>

6) 年収とスポーツの関係 <p68 図 T3-1, p69 図 T3-2>

収入によってスポーツを実施する頻度や種目に違いがある可能性が示唆される。

- ・ 年収を、「100 万円未満」「100 万円以上 600 万円未満」「600 万円以上」の 3 グループに分類し、スポーツ実施頻度をみると、**非実施者の割合は年収が高くなるほど減少し、アクティブ・スポーツ人口の割合は増加した**。統計的手法で検定を行った結果、高い年収を得るほど、積極的なスポーツライフにあることが明らかとなった。 <p68 図 T3-1>
- ・ 運動・スポーツ種目と年収の関係をみると、「ゴルフ(コース)」「ゴルフ(練習場)」「キャッチボール」「ソフトボール」「野球」「ジョギング・ランニング」「水泳」「釣り」「ヨーガ」「サイクリング」「サッカー」「スキー」などの種目で、3 グループ間において差がある可能性が示唆された。反対に、「ボウリング」「バスケットボール」「アイススケート」「テニス(硬式テニス)」「バレーボール」「エアロビックダンス」などが年収の影響をあまり受けない種目といえる。 <p69 図 T3-2>

【 お問い合わせ先 】



すべての人にスポーツの楽しさを

笹川スポーツ財団 企画部 スポーツライフ調査担当：藤原・工藤

TEL: 03-3580-5854 FAX: 03-3580-5968

Email: data@ssf.or.jp <http://www.ssf.or.jp/>

調査の概要

1 調査目的：

本調査はわが国の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握し、スポーツ・フォー・エブリワンの推進に役立つ基礎資料とすることを目的としている。

2 調査の特徴：

本調査は、1992年から隔年で実施している全国調査で、今回で10回目となります。

わが国では初めて「実施頻度」「実施時間」「運動強度」の3つの観点からスポーツ人口を量および質の両面から算出しています。

今回は、基本項目である「スポーツクラブ・同好会」「スポーツ観戦」「スポーツボランティア」「スポーツ活動歴」「日常の生活習慣・健康」に加えて、トピック項目として「ヨーロッパ諸国との比較」「年収とスポーツの関係」などを取り上げています。

スポーツ関連書籍はもとより、自治体のスポーツ振興計画や保健体育の教科書などにも多数引用。

3 調査内容：

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1) 運動・スポーツ実施状況 | 2) 運動・スポーツ施設 |
| 3) スポーツクラブ・同好会 | 4) スポーツ観戦 |
| 5) スポーツボランティア | 6) 運動・スポーツへの態度 |
| 7) 日常の生活習慣・健康 | 8) スポーツ活動歴 |
| 9) 運動・スポーツへの態度 など | |

4 調査方法：

- 1) 母集団；全国の市区町村に居住する満20歳以上の男女
- 2) 標本数；2,000人
- 3) 地点数；市部189地点、郡部21地点、計210地点
- 4) 抽出方法；割当法

5 調査時期：

平成22年5月29日 ～ 6月25日

6 回収結果：

回収数 2,000人（男性：983人、女性：1,017人）

7 SSF スポーツライフ調査委員会：

委員長	海老原 修	横浜国立大学 教育人間科学部 教授
委員	小林 優子	神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 准教授
	佐野 信子	立教大学 コミュニティ福祉学部 准教授
	澤井 和彦	江戸川大学 社会学部 准教授
	長ヶ原 誠	神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 准教授
	仲澤 眞	筑波大学大学院 人間総合科学研究科 准教授
	松尾 哲矢	立教大学 コミュニティ福祉学部 教授
	渡邊 一利	笹川スポーツ財団 常務理事

※本調査事業は、競艇公益資金による日本財団の助成金を受けて実施したものです。